

第10回 都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的として、平成24年度に設置しました。

アジアや中南米地域など、経済発展による急速な都市化と著しい交通渋滞が発生している都市部において、都市交通システムの必要性は益々拡大しています。国際的な競争激化に加え、アフターコロナに向けた活動が必要な中、我が国が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を開催いたしました。

【開催概要】

■日 時：令和5年3月24日（金）16：00～17：30

■開催方法：オンライン開催

■主 催：国土交通省 都市局

■委員等：

＜座 長＞ （一財）計量計画研究所 代表理事 岸井 隆幸

＜副座長＞ 国土交通省 大臣官房技術審議官 菊池 雅彦

＜委 員＞ 東京大学 特任教授 中村 文彦

東京大学 准教授 瀬田 史彦

（公社）日本交通計画協会、（一社）日本モノレール協会、

（公社）立体駐車場工業会、（一財）都市みらい推進機構、

アーバンインフラテクノロジー推進会議、都市地下空間活用研究会、

（独）国際協力機構（JICA）、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、

国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）、

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長、

道路局 企画課長、

鉄道局 国際課長、

都市局 街路交通施設課長、

街路交通施設課街路交通施設企画室長、

都市計画課都市計画調査室長

＜オブザーバー＞（独）都市再生機構、（株）海外交通・都市開発事業支援機構

■参加者数：約140名（オンライン参加者）

■研究会結果概要

○開会にあたり、岸井座長より、「コロナ禍の後、これまで止まっていた業務が一気に動き出すような状況の中、このような機会をうまく捉えて、多くの国々に日本が経験してきたことや知恵・技術を伝えられることを期待する」との挨拶があった。

○国土交通省都市局より、海外展開の取組状況として、都市交通システム海外展開の政府目標等の内容、ネパール・カトマンズにおける現地調査及びインドネシア・ジャカルタにおける国土交通省主催のセミナー開催の結果等について情報提供がなされた。

○（独）国際協力機構（JICA）より、都市交通分野における取り組みとして、JICAの取組方針・協カスキームと実績、途上国における事例について報告がなされた。また、インドネシア・ジャカルタの現地専門家より、JUTPI3（ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクトフェーズ3）の取組について報告がなされた。

○三菱重エエンジニアリング（株）（日本交通計画協会会員企業）より、マカオの新交通システム（AGT）の延伸プロジェクトの受注について報告がなされた。

○情報提供及び取組報告の内容に関して、適宜質疑回答がなされた。

○中村委員より、次のとおり意見をいただいた。

- ・TOD だが、車利用を減らすことは重要だが、車利用をなくすことに躍起になる必要はなく、出来上がった街で、交通量がどのように手段別に発生・集中するのかというところの注視が必要。

- ・ジャカルタでなかなか公共交通に乗らないという理由の一つがセキュリティ。今の時代の日本であれば、CCTVのようなデジタルの技術を使ってセキュリティを上げるということで、日本のプレゼンスは出せると思う。公共交通のセキュリティをデジタルで、というところはもっと表に出すと良い。

- ・他の国のどの部分を強調して、どこでどう競争するのかという戦略を、もう少し議論できると良い。ジャカルタの地図の中にLRTの図があるが、実質AGTに近いもので、AGTニーズは本当に各地にあると思うので、ぜひ推進してほしい。

- ・ジャカルタでは、在来のコンピューターレールがかなり元気。既に出来上がっているネットワークは生かしていくべきで、そういうものと新しいものを繋げていくべきだと思う。既存のインフラを生かすところと、新しいものをやるところの組合せというのを盛り込めると良い。

○瀬田委員より、次のとおり意見をいただいた。

- ・インドでは5年前は道路も走ってなかったところに高速道路が開通し、鉄道も建設していて、引き続き都市開発、インフラ整備というのが続いている。研究室では今度、TODをテーマに、インドネシアの地方都市や中東から学生を受け入れる予定で、まだまだTODへの関心は高い。

- ・交通では日本は非常に高いプレゼンスを持っていると思うが、やはりTODというからには、都市開発とか都市計画の制度技術が多分に入っている必要があるというときに、制

度技術としての日本の優位性とは何かというのが、まだはっきりと見えてないところがある。つまり、日本型 TOD といったときに、他の国にはできない、全然やってこなかった TOD とは何かというところを、より明確に意識する必要がある。

・区画整理は、元々は外国の制度も参考にしてきたが、換地・減歩のような制度や仕組みから周辺の計画・技術まで、深い部分まで日本が自分で開発し、適用してきたという経緯がある。TOD というのはそれに比べてまだ浅く、現時点ではすぐ他の国が真似できてしまうようなものの可能性がある。真似できない日本の技術、制度技術とは何かというのを改めてしっかり見ておく必要がある。

○最後に総括として、岸井座長より、次のとおり発言があった。

・これまで上流のマスタープランから始まって、計画を立て、建設・マネジメントすることで一つのビジネススタイルがあるが、最近では TOD という言葉で日本の強みを売り出していて、そこでプロジェクトメイキングが交通施設プラスアルファという形で動いている。これは、20年ほどかけてタイに区画整理の制度を移転することに成功したが、あの頃の言い方よりは、分かりやすくなっていると思う。

・日本が持っている区画整理制度というのは、実は複雑なようにも見えるが、アジアでも耕地整理などは結構あり、そこから派生し伸びていくというのは本当にあり得る話。日本もそうだったが、各国の耕地整理制度から発展して、それを都市に適用していくことになる。

・これからも、本日のようにノウハウを共有し、世界で何が動いているのか、日本では何をしようとしているのか、互いに理解し合ってほしい。そして、多くの方が海外に行かれて、そういうノウハウを提供しながら、日本としてもお手伝いできることはないのかというように、努力をされることを期待する。

<オンライン開催の様子>



【問合せ先】

国土交通省 都市局 街路交通施設課 木許

代表 03-5253-8111 (内線 32854)